

習近平中国を考えるための三冊

一般財団法人国土計画協会会長、東京大学・豊橋技術科学大学名誉教授 大西 隆

国土計画は、その名から国土＝領土を対象とした利用（開発、整備、保全等の）計画を指すので国内的性格を持つといえる。ただ、国土形成計画第1次計画（2008年）では、「新しい国土像実現のための戦略的目標」という重点事項のトップにグローバル化に対応した東アジアとの物的・人的交流を位置付けた。しかし、その後この目標は十分にはフォローされず、尻つぼみになっている。国土計画という発想が戦前の大東亜や日滿支の計画から始まったことが配慮されたわけではないだろうが、国際連携というテーマと国土形成という国内を向いたテーマとの接合は容易ではなかった。それでもこの試みが、日本の将来にとってアジア諸国の経済的発展とプレゼンスの増大を考慮することが重要であると国土計画の文脈でも気付かせたのは疑いない。

日本と中国

さて、プレゼンスの増大という意味で顕著なのは中国であろう。そこで、今回は関連出版を紹介しつつ、習近平と中国について考えてみたい。

距離も、往来という意味でも近い国であり、かつ歴史や文化を部分的にせよ共有していること、というよりも世界最古の中国文明史の延長、あるいは「支流」に我が国のそれがあり、儒教、漢字、仏教、さらには律令制等の統治機構、生活文化に至るまでが中国を起源としたり、経由して渡ってきたことは多くの日本人に刷り込まれている。

しかし、近現代の日中関係は、容易なものではなかった。日清戦争、さらに日本の大陸侵攻による日中戦争があり、中国大陸では、太平洋戦争における日本の敗戦とともに始まった国共内戦に勝利したことで共産党政権が樹立され、一方日本ではアメリカの影響を強く受けて民主主義体制が整えられた。このため、日中は近接しながら統治体制の異なる国となった。発足時の国連加盟国で

あった中華民国（台湾政府）に代わって、1971年に中華人民共和国（北京政府）が国連での代表権を得た後、1972年の日中共同声明、さらに1978年の日中平和友好条約締結によって国交が正常化され、日本から中国への技術協力やODAが行われてきた。しかし、中国経済が復興し、急成長を遂げるにつれ離島の領有権、台湾問題、貿易問題などを巡って対立する場面が増えた。ごく最近では、昨年11月の国会衆院予算委における高市首相の台湾有事、つまりは台湾統治を巡る軍事衝突に日本が勇んで軍事介入する可能性があるを受け取られかねない答弁が火種となった。台湾問題を自国の核心的利益とする中国は怒り、種々の報復的対応に出ている。残念ながら問題は長引きそうで、筆者の身近でも混乱が収まらないため日中の学術交流をとりあえずキャンセルする等の行動変容を迫られる事例も続出している。

習近平中国を考えるための3冊

こうした問題意識で、暮れから正月にかけて読んだ3冊の紹介を通じて考察の素材を提供したい。

一つ目は、ケビン・ラッド著「避けられる戦争」（東京堂、2024年3月発行、ラッドは元オーストラリア首相で現代中国研究者）で、“米中危機が招く破滅的な未来”との副題がついている。

次は、鈴木隆著「習近平研究」（東京大学出版会、2025年1月発行）で、“支配体制と指導者の実像、中国共産党の根源に迫る”というキャッチコピーが添えられている。

最後の1冊は、やはりKevin Rudd著の“On Xi Jinping”（「習近平論（仮訳）」、オックスフォード大学出版、2024年9月電子版）で、「習近平のマルクス主義ナショナリズムが中国と世界をどうかたち作っているのか」との副題が添えられている。いずれも400～600頁の大作である。ただ、ラッド氏の最新刊「習近平論」の日本語版は未だない。

これらの本は、2022年3月（避けられる戦争の原著版）から、2025年1月にかけて出版され、比較的新しいものとはいえ、それ以降にも、ロシアのウクライナ侵攻継続、中国共産党第20回党大会（2022年10月、習近平3選、習体制永続化への道）、パレスチナ・イスラエル戦争（2023年10月～）、トランプ米大統領再選（2025年1月）、そして日中関係の緊張激化（2025年11月～）、米によるベネズエラ大統領襲撃・拘束など、日中関係に直接・間接に関わり、次期がずれれば、これらの著作にも影響を与えたとされる出来事が頻発してきた。例えば、ラッドの「避けられる戦争」では、米のバイデン政権が種々の熟慮を重ねて、米中の決定的な対立を避けることが最大の論点だが、トランプ復活で状況は変わってしまったことになる。

その「避けられる戦争」は、表題通りに、習近平の世界観を10相（同心円と表現）にわたる視点で分析した後に、これから10年間に米中関係に起こり得るシナリオ、つまりは、台湾有事をはじめ、北朝鮮、尖閣列島、南シナ海をめぐる、米中台のみならず日本や北朝鮮を巻き込んで起こり得る武力衝突の可能性を想定したシナリオを示す。その上でラッドは、米中間の対立を「管理された戦略的競争」に留めることが戦争回避につながると述べる。それは、まず互いの譲れない一線を理解することで誤解による衝突を回避し、その枠組みの下で軍事、経済、技術上の競争を行うことである。測定可能な形で相互了解することがまずは必要で、相互信頼が生まれるのはその先だという現実論である。この本の視野には入っていなかったが、今年、トランプ大統領と習近平主席は、相互訪問を含めて4回面談する予定とされる。それを通じて、戦略的競争を管理下に置く枠組みが共有されると期待するのは楽観的過ぎるだろうか。

鈴木の本は、中国の政治・軍事社会の中で、習近平がどのような軌跡を辿って権力を握り、自らの健康以外に敵のない状態を築くに至ったかを丁寧に追ったものだ。太子党・紅二代—共産党幹部の子息という習近平の生い立ちは、権力掌握の重要な背景であるとはいえ、下放政策による地方暮らし、長年にわたる地方勤務の時代に、習近平の今日が約束されていたわけではなかった。現在の

地位を築く鍵となったのは、20代における人民解放軍勤務の経験、30代に台湾対岸に位置する福建省アモイ市での党・市政府幹部を経て、同省福州市で第3次台湾海峡危機を体験し、党と軍の信頼を得たことであった。これらを伏線にして、50代半ばで、上海市の党書記となり、同じ年に党中央政治局委員を経ずに同政治局常務委員へと二段飛びの出世を果たし、胡錦濤主席（当時）の後継者たる地位を得た。一方で、40代後半には清華大学大学院にも籍を置きマルクス主義研究で博士学位を得るなど、習近平思想を党の指導理念とするための研鑽を重ね、絶対的な権力者としての地位へと向かっていった。鈴木の本の特長は、新聞等で公表される資料だけではなく、党の内部資料をも渉猟して習近平が絶対権力者に至る軌跡を実証的に浮かび上がらせたところにある。

最後に、ラッドによる最近刊、習近平論である。この本の狙いは、全編15章のうち6章にideology（政治思想）という用語が使われていることに示されるように、台湾との軍事的衝突を厭わず、日本、あるいは他の諸国に対しても挑戦的な外交姿勢（戦狼外交）をとる習近平の政治思想を解明することである。それは、マルクス・レーニン主義ナショナリズムの用語で表現される。浅薄な理解を恐れずに要約すれば、マルクス主義とは、主に経済分野で国家計画、国有企業主導の経済運営の優位性を主張、レーニン主義とは共産党の指導体制の絶対性（社会においてのみならず官僚機構や軍に対しても）を主張、更にナショナリズム（国家主義）とは、共産主義を目指す現代中国と、長い歴史を持つ中華民族の復興を重ね合わせるものであり、西洋の衰退と東洋の台頭という歴史認識の下で中国の時代の到来を主張することにある。

既に権力を握って13年、さらに続く習近平体制を支える思想と行動様式が日本を含めた西側民主主義諸国のそれとは折り合い難いことは否定できない。その認識の下、日本をはじめとする民主主義国が、経済、社会、政治上の多数のエビデンスを中国に突きつけることを通して、習の弁証法的思考自体の帰結によって習思想に大きな修正がもたらされ、国際社会における協調・共存的な関係を形成することができるのかが、日本にとっても、これからの10年の最重要課題となる。